

GRI内容索引

サステナビリティレポートは、GRI (Global Reporting Initiative) スタンダードの中核 (Core) オプションに準拠して制作しました。

一般開示項目

組織のプロフィール

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 102 : 一般開示事項 2016	102-1	組織の名称	> 会社概要	
	102-2	活動、ブランド、製品、サービス	> グループ企業一覧	
	102-3	本社の所在地	> 会社概要	
	102-4	事業所の所在地	> グループ企業一覧	「組織が事業を展開している国の数」は開示していません。
	102-5	所有形態および法人格	> 会社概要 > 株式基本情報	
	102-6	参入市場	> グループ企業一覧	
	102-7	組織の規模	> 会社概要 > グループ企業一覧 > サステナビリティ関連データ (従業員の状況) > 業績ハイライト・第一生命ホールディングス (従業員数)	
	102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	> サステナビリティ関連データ (従業員の状況)	第一生命の国内の従業員およびその他の労働者に関する情報を開示しています。
	102-9	サプライチェーン	> ステークホルダーコミュニケーション	

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 102：一般開示事項 2016	102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	当期に重大な変化はありませんでした	
	102-11	予防原則または予防的アプローチ	> リスク管理	
	102-12	外部イニシアティブ	> 社会への宣言・イニシアティブへの参加	
	102-13	団体の会員資格	> 社会への宣言・イニシアティブへの参加	

戦略

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 102：一般開示事項 2016	102-14	上級意思決定者の声明	> 社長メッセージ	

倫理と誠実性

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 102：一般開示事項 2016	102-16	価値観、理念、行動基準・規範	> 私たちが大切にしている価値観（DSR憲章）	

ガバナンス

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 102：一般開示事項 2016	102-18	ガバナンス構造	> コーポレートガバナンス体制	

ステークホルダー・エンゲージメント

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 102：一般開示事項 2016	102-40	ステークホルダー・グループのリスト	> ステークホルダーコミュニケーション	
	102-41	団体交渉協定	> 労働組合 > 業績ハイライト・第一生命ホールディングス（連結）	

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 102 : 一般開示事項 2016	102-42	ステークホルダーの特定および選定	<ul style="list-style-type: none"> > ステークホルダーコミュニケーション > 反社会的勢力への対応 	
	102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	<ul style="list-style-type: none"> > ステークホルダーコミュニケーション > サステナビリティ関連データ (お客さまとのかかわり) 	
	102-44	提起された重要な項目および懸念	<ul style="list-style-type: none"> > ステークホルダーコミュニケーション > お客さまへの取組み > サステナビリティ関連データ (お客さまとのかかわり) 	

報告実務

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 102 : 一般開示事項 2016	102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	> グループ企業一覧	
	102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	> 重要課題の選定	
	102-47	マテリアルな項目のリスト	> 重要課題の選定	
	102-48	情報の再記述	当期に重要な事象の発生はありませんでした	
	102-49	報告における変更	当期に重要な事象の発生はありませんでした	
	102-50	報告期間	> サステナビリティレポート	
	102-51	前回発行した報告書の日付	> サステナビリティレポート	
	102-52	報告サイクル	> サステナビリティレポート	
	102-53	報告書に関する質問の窓口	> サステナビリティレポート	
	102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	GRIスタンダード	

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 102 : 一般開示事項 2016	102-55	GRI内容索引	GRIスタンダード	
	102-56	外部保証	> 第三者検証の取得	

マテリアルな項目

経済パフォーマンス

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 103 : マネジメント手法 2016	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	> 重要課題の選定	
	103-2	マネジメント手法とその要素	> 社長メッセージ > グループの経営戦略	
GRI 201 : 経済パフォーマンス 2016	201-1	創出、分配した直接的経済価値	> 財務・業績	

腐敗防止

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 102 : 一般開示事項 2016	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	> 重要課題の選定	
	103-2	マネジメント手法とその要素	> コンプライアンス（法令等遵守）	
GRI 205 : 腐敗防止 2016	205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	> コンプライアンス（法令等遵守）	「腐敗に関するリスク評価の対象とした事業所の総数と割合」は開示していません。
	205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	当期に重要な事象の発生はありませんでした	

反競争的行為

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 102 : 一般開示事項 2016	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	<ul style="list-style-type: none"> 重要課題の選定 	
	103-2	マネジメント手法とその要素	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス（法令等遵守） 	
GRI 206 : 反競争的行為 2016	206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	当期中に重要な事象の発生はありませんでした	

原材料

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 103 : マネジメント手法 2016	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	<ul style="list-style-type: none"> 重要課題の選定 	
	103-2	マネジメント手法とその要素	<ul style="list-style-type: none"> 私たちが大切にしている価値観（DSR憲章） 推進体制 地球環境の保護 	
GRI 301 : 原材料 2016	301-1	使用原材料の重量または体積	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ関連データ（環境取組） 	

エネルギー

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 103 : マネジメント手法 2016	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	<ul style="list-style-type: none"> 重要課題の選定 	
	103-2	マネジメント手法とその要素	<ul style="list-style-type: none"> 私たちが大切にしている価値観（DSR憲章） 推進体制 地球環境の保護 	
GRI 302 : エネルギー 2016	302-1	組織内のエネルギー消費量	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ関連データ（環境取組） 	
	302-2	組織外のエネルギー消費量	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ関連データ（環境取組） 	

水

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 103 : マネジメント手法 2016	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	> 重要課題の選定	
	103-2	マネジメント手法とその要素	> 私たちが大切にしている価値観 (DSR憲章) > 推進体制 > 地球環境の保護 > 第一生命保険WEB : 環境のために > 取組み 🔗	
GRI 303 : 水 2016	303-1	水源別の取水量	> サステナビリティ関連データ (環境取組)	

大気への排出

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 103 : マネジメント手法 2016	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	> 重要課題の選定	
	103-2	マネジメント手法とその要素	> 私たちが大切にしている価値観 (DSR憲章) > 推進体制 > 地球環境の保護	
GRI 305 : 大気への排出 2016	305-1	直接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ1)	> サステナビリティ関連データ (環境取組)	
	305-2	間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ2)	> サステナビリティ関連データ (環境取組)	
	305-3	その他の間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ3)	> サステナビリティ関連データ (環境取組)	

排水および廃棄物

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 103 : マネジメント手法 2016	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	> 重要課題の選定	

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 103 : マネジメント手法 2016	103-2	マネジメント手法とその要素	<ul style="list-style-type: none"> > 私たちが大切にしている価値観（DSR憲章） > 推進体制 > 地球環境の保護 > 第一生命保険WEB：環境のために > 取り組み 🔗 	
GRI 306 : 排水および廃棄物 2016	306-2	種類別および処分方法別の廃棄物	> サステナビリティ関連データ（環境取組）	廃棄物の処分は地方自治体の処分方法によります。

環境コンプライアンス

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 103 : マネジメント手法 2016	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	> 重要課題の選定	
	103-2	マネジメント手法とその要素	<ul style="list-style-type: none"> > 私たちが大切にしている価値観（DSR憲章） > 推進体制 > 地球環境の保護 	
GRI 307 : 環境コンプライアンス 2016	307-1	環境法規制の違反	当期に重要な事象の発生はありませんでした	

雇用

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 103 : マネジメント手法 2016	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	> 重要課題の選定	
	103-2	マネジメント手法とその要素	<ul style="list-style-type: none"> > 私たちが大切にしている価値観（DSR憲章） > 推進体制 > 働きやすい職場づくり 	
GRI 401 : 雇用 2016	401-1	従業員の新規雇用と離職	> サステナビリティ関連データ（従業員の状況）	「新規雇用・離職の年齢層、性別、地域による内訳」は開示していません。
	401-3	育児休暇	> サステナビリティ関連データ（従業員の状況）	「育児休暇を取る権利を有していた従業員の総数」は開示していません。

研修と教育

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 103 : マネジメント手法 2016	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	<ul style="list-style-type: none"> > 重要課題の選定 	
	103-2	マネジメント手法とその要素	<ul style="list-style-type: none"> > 私たちが大切にしている価値観（DSR憲章） > 推進体制 > 従業員への取組み（人材育成） 	
GRI 404 : 研修と教育 2016	404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	<ul style="list-style-type: none"> > サステナビリティ関連データ（従業員の状況） > 第一生命保険WEB 人材育成 ☞ 	

ダイバーシティと機会均等

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 103 : マネジメント手法 2016	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	<ul style="list-style-type: none"> > 重要課題の選定 	
	103-2	マネジメント手法とその要素	<ul style="list-style-type: none"> > 私たちが大切にしている価値観（DSR憲章） > 推進体制 > 働きやすい職場づくり > 働きやすい職場づくりに向けた取組み 	
GRI 405 : ダイバーシティと機会均等 2016	405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	<ul style="list-style-type: none"> > サステナビリティ関連データ（コーポレートガバナンス） > サステナビリティ関連データ（従業員の状況） > 働きやすい職場づくり 	「年齢層別」のデータは開示していません。

人権アセスメント

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 103 : マネジメント手法 2016	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	<ul style="list-style-type: none"> 重要課題の選定 	
	103-2	マネジメント手法とその要素	<ul style="list-style-type: none"> 私たちが大切にしている価値観（DSR憲章） 推進体制 人権の尊重 	
GRI 412 : 人権アセスメント 2016	412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	<ul style="list-style-type: none"> 人権の尊重 サステナビリティ関連データ（人権啓発研修） 	「従業員研修を実施した総時間数」は開示していません。

地域コミュニティ

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 103 : マネジメント手法 2016	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	<ul style="list-style-type: none"> 重要課題の選定 	
	103-2	マネジメント手法とその要素	<ul style="list-style-type: none"> 私たちが大切にしている価値観（DSR憲章） 推進体制 地域課題の解決 地域・社会への取組み（基本的な考え方） 	
GRI 413 : 地域コミュニティ 2016	413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	<ul style="list-style-type: none"> 地域・社会への取組み（基本的な考え方） サステナビリティ関連データ（地域社会とともに） 	当グループは単一セグメントのため「事業のうち、中略、コミュニティ開発プログラムを実施したものの比率」は対象外です。

顧客プライバシー

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 103 : マネジメント手法 2016	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	<ul style="list-style-type: none"> 重要課題の選定 	
	103-2	マネジメント手法とその要素	<ul style="list-style-type: none"> 情報資産の保護 	
GRI 418 : 顧客プライバシー 2016	418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	<ul style="list-style-type: none"> 情報資産の保護（顧客のプライバシーの侵害および顧客データの損失に関する実証済みの苦情はありませんでした） 	

社会経済面のコンプライアンス

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 103 : マネジメント手法 2016	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	> 重要課題の選定	
	103-2	マネジメント手法とその要素	> コンプライアンス（法令等遵守）	
GRI 419 : 社会経済面のコンプライアンス 2016	419-1	社会経済分野の法規制違反	当期に重要な事象の発生はありませんでした	

商品・サービスの充実

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 103 : マネジメント手法 2016	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	> 重要課題の選定	
	103-2	マネジメント手法とその要素	> 推進体制 > 商品・サービスの充実	

健康の増進

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 103 : マネジメント手法 2016	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	> 重要課題の選定	
	103-2	マネジメント手法とその要素	> 推進体制 > 健康の増進	

機関投資家としての責任

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 103 : マネジメント手法 2016	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	> 重要課題の選定	
	103-2	マネジメント手法とその要素	> 推進体制 > 機関投資家としての責任	

ISO26000

サステナビリティレポートをISO26000の観点からご覧になる方に向けて、内容索引を作成しています。

6.2 組織統治

中核主題および課題		掲載場所
		<ul style="list-style-type: none"> > 社長メッセージ > グループのサステナビリティ > ガバナンス > ステークホルダーコミュニケーション > 機関投資家としての責任

6.3 人権

中核主題および課題		掲載場所
課題1	デューディリジェンス	> 人権の尊重
課題2	人権に関する危機的状況	—
課題3	加担の回避	<ul style="list-style-type: none"> > 人権の尊重 > 反社会的勢力への対応 > 第一生命保険WEB 機関投資家として ☞
課題4	苦情解決	> ステークホルダーコミュニケーション
課題5	差別及び社会的弱者	<ul style="list-style-type: none"> > 人権の尊重 > 機関投資家としての責任
課題6	市民的及び政治的権利	> 人権の尊重
課題7	経済的、社会的及び文化的権利	<ul style="list-style-type: none"> > 従業員への取組み > 地域・社会への取組み
課題8	労働における基本的原則及び権利	<ul style="list-style-type: none"> > 人権の尊重 > 従業員への取組み > 第一生命保険WEB 機関投資家として ☞

6.4 労働慣行

中核主題および課題		掲載場所
課題1	雇用及び雇用関係	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 人権の尊重 ▶ 従業員への取組み ▶ 第一生命保険WEB 機関投資家として ☞
課題2	労働条件及び社会的保護	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 人権の尊重 ▶ 従業員への取組み
課題3	社会対話	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 従業員への取組み
課題4	労働における安全衛生	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 従業員への取組み
課題5	職場における人材育成及び訓練	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 従業員への取組み

6.5 環境

中核主題および課題		掲載場所
課題1	汚染の予防	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 環境への取組み ▶ 第一生命保険WEB 機関投資家として ☞
課題2	持続可能な資源の利用	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 環境への取組み ▶ 第一生命保険WEB 機関投資家として ☞
課題3	気候変動の緩和及び気候変動への適応	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 環境への取組み ▶ 第一生命保険WEB 機関投資家として ☞
課題4	環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 環境への取組み

6.6 公正な事業慣行

中核主題および課題		掲載場所
課題1	汚職防止	<ul style="list-style-type: none"> ▶ グループのサステナビリティの考え方 ▶ コンプライアンス（法令等遵守）
課題2	責任ある政治的関与	—
課題3	公正な競争	<ul style="list-style-type: none"> ▶ コンプライアンス（法令等遵守）
課題4	バリューチェーンにおける社会的責任の推進	—
課題5	財産権の尊重	—

6.7 消費者課題

中核主題および課題		掲載場所
課題1	公正なマーケティング、事実に即した偏りのない情報、及び公正な契約慣行	<ul style="list-style-type: none"> ▷ お客さまへの取組み
課題2	消費者の安全衛生の保護	—
課題3	持続可能な消費	—
課題4	消費者に対するサービス、支援、並びに苦情及び紛争の解決	<ul style="list-style-type: none"> ▷ お客さまへの取組み ▷ 第一生命保険WEB 保険金・給付金のお支払いに関する取組み ☞
課題5	消費者データ保護及びプライバシー	<ul style="list-style-type: none"> ▷ 情報資産の保護 ▷ 個人情報の取扱いについて
課題6	必要不可欠なサービスへのアクセス	—
課題7	教育及び意識向上	<ul style="list-style-type: none"> ▷ お客さまへの取組み

6.8 コミュニティへの参画及びコミュニティの発展

中核主題および課題		掲載場所
課題1	コミュニティへの参画	<ul style="list-style-type: none"> ▷ 地域・社会への取組み
課題2	教育及び文化	<ul style="list-style-type: none"> ▷ 地域・社会への取組み
課題3	雇用創出及び技能開発	—
課題4	技術の開発及び技術へのアクセス	—
課題5	富及び所得の創出	—
課題6	健康	<ul style="list-style-type: none"> ▷ 健康の増進
課題7	社会的投資	<ul style="list-style-type: none"> ▷ 地域・社会への取組み

持続可能な開発目標（SDGs）

2015年9月、国連総会で「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択され、その中で17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標」（SDGs：Sustainable Development Goals）が策定されました。

下の対照表は、「持続可能な開発目標（SDGs）」の17の目標に寄与する第一生命グループの取組みをまとめたものになります。第一生命グループは、今後もサステナビリティの実現に向けた取組みを推進することで、SDGsの解決に貢献していきます。

SDGsゴール	重要課題	取組み内容	記載箇所
 <p>1.貧困をなくそう あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる</p>	人生100年時代の安心した老後	中期経営計画「CONNECT 2020」 <ul style="list-style-type: none"> マルチブランド・マルチチャネル体制の拡大・進化 QOL向上を訴求する商品戦略 パートナーシップの拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 国内事業戦略 多様なニーズに応える商品・サービスの提供 健康増進につながる商品・サービスの提供 多様なパートナーシップとの協働
		中期経営計画「CONNECT 2020」 QOL向上への貢献を通じた社会価値の創造	<ul style="list-style-type: none"> 資産運用・アセットマネジメント事業
		中期経営計画「CONNECT 2020」 <ul style="list-style-type: none"> イノベーション創出の加速 海外におけるマイクロインシュアランスの等の提供 	<ul style="list-style-type: none"> Instech Instechへの取組み 海外におけるマイクロインシュアランスの提供
 <p>2.飢餓をゼロに 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する</p>	—	ESG投融資の一環として「インクルーシブ・ビジネス・ボンド」等への投資	<ul style="list-style-type: none"> 機関投資家としての責任
		インドの農村部における科学的農業手法の教育	<ul style="list-style-type: none"> 開発途上国への支援
 <p>3.すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する</p>	あらゆる人々の健康の増進	中期経営計画「CONNECT 2020」 <ul style="list-style-type: none"> マルチブランド・マルチチャネル体制の拡大・進化 QOL向上を訴求する商品戦略 パートナーシップの拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 国内事業戦略 多様なニーズに応える商品・サービスの提供 健康増進につながる商品・サービスの提供 多様なパートナーシップとの協働

SDGsゴール	重要課題	取組み内容	記載箇所
		中期経営計画「CONNECT 2020」 <ul style="list-style-type: none"> 医療ビッグデータ解析・活用によるご加入範囲拡大・進化 イノベーション創出の加速 	<ul style="list-style-type: none"> Instech Instechへの取組み
		自治体との協定締結による地域の健康増進活動	<ul style="list-style-type: none"> 自治体との連携
		営業活動によるお客様への健康・医療・介護サービスの情報提供	<ul style="list-style-type: none"> 専門医療機関とのネットワーク
		従業員の健康診断等受診の徹底	<ul style="list-style-type: none"> 従業員の健康増進に向けた取組み
 <p>4.質の高い教育をみんなに すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する</p>	—	消費者教育・金融保険教育支援 大学・研究機関への寄付 インドでの教育支援の継続的实施 公益財団法人国際保険振興会 (FAILA) への支援	<ul style="list-style-type: none"> 次世代の担い手への教育支援
 <p>5.ジェンダー平等を実現しよう ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う</p>	女性の活躍推進	中期経営計画「CONNECT 2020」 <ul style="list-style-type: none"> 多様な人材の活躍推進 ワーク・ライフ・バランス推進 働きがいのある職場作り 	<ul style="list-style-type: none"> ダイバーシティ・インクルージョン ダイバーシティ・インクルージョンに向けた取組み 働きやすい職場づくりに向けた取組み
 <p>6.安全な水とトイレを世界中に すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する</p>	—	海水淡水化プロジェクト「Victorian Desalination Project」への投資	<ul style="list-style-type: none"> 海外プロジェクトファイナンス投資領域の拡大～当社初の案件組成（入札）段階からの参画・メザニン案件への取組み～ (230KB) PDF
 <p>7.エネルギーをみんなにそしてクリーンに すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する</p>	クリーンエネルギーの普及 エネルギー利用効率の改善	海外プロジェクトファイナンスに投融资する信託スキームを活用した洋上風力発電設備建設プロジェクトへの投資	<ul style="list-style-type: none"> 第一生命保険ニュースリリース「海外洋上風力発電事業に対するプロジェクトファイナンス投資について」 (215KB) PDF

SDGsゴール	重要課題	取組み内容	記載箇所
 <p>8.働きがいも経済成長も 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する</p>	<p>保険普及等による生活の安定</p>	<p>中期経営計画「CONNECT 2020」</p> <ul style="list-style-type: none"> マルチブランド・マルチチャネル体制の拡大・進化 QOL向上を訴求する商品戦略 パートナーシップの拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 国内事業戦略 多様なニーズに応える商品・サービスの提供 健康増進につながる商品・サービスの提供 多様なパートナーシップとの協働
	<p>地方振興</p>	<p>自治体との協定締結による地域の健康増進活動</p>	<ul style="list-style-type: none"> 海外事業戦略 自治体との連携
	<p>労働者の権利保護</p>	<p>中期経営計画「CONNECT 2020」</p> <ul style="list-style-type: none"> 多様な人材の活躍推進 ワーク・ライフ・バランス推進 働きがいのある職場作り 	<ul style="list-style-type: none"> ダイバーシティ・インクルージョン ダイバーシティ・インクルージョンに向けた取組み 働きやすい職場づくりに向けた取組み
 <p>9.産業と技術革新の基盤を作ろう 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る</p>	<p>安心を広げる先端技術の創出</p>	<p>中期経営計画「CONNECT 2020」</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療ビッグデータ解析・活用によるご加入範囲拡大・進化 先端技術活用による利便性・生産性の向上 イノベーション創出の加速 	<ul style="list-style-type: none"> Instech Instechへの取組み
 <p>10.人や国の不平等をなくそう 各国内及び各国間の不平等を是正する</p>	<p>—</p>	<p>中期経営計画「CONNECT 2020」</p> <ul style="list-style-type: none"> 障がい者の働く環境の整備 LGBTフレンドリーによる多様な人々の包含 	<ul style="list-style-type: none"> ダイバーシティ・インクルージョンに向けた取組み
		<p>人権尊重</p>	<ul style="list-style-type: none"> 人権尊重
		<p>専門機関と連携した認知症・長寿医療に関する情報提供</p>	<ul style="list-style-type: none"> 専門医療機関とのネットワーク

SDGsゴール	重要課題	取組み内容	記載箇所
 <p>11.住み続けられるまちづくりを 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する</p>	<p>安心安全で住みやすい地域づくり</p>	<p>中期経営計画「CONNECT 2020」</p> <ul style="list-style-type: none"> マルチブランド・マルチチャネル体制の拡大・進化 QOL向上を訴求する商品戦略 パートナーシップの拡大 <p>エネルギー使用・温暖化ガス排出・紙・廃棄物削減を推進し、都市の環境上の悪影響を低減</p>	<ul style="list-style-type: none"> 国内事業戦略 多様なニーズに応える商品・サービスの提供 健康増進につながる商品・サービスの提供 多様なパートナーシップとの協働 <p>環境への取組み</p>
 <p>12.つくる責任つかう責任 持続可能な生産消費形態を確保する</p>	<p>—</p>	<p>事業活動の紙使用削減・グリーン購入・廃棄物リサイクル推進等による省資源への取組み</p>	<p>環境への取組み</p>
 <p>13.気候変動に具体的な対応を 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる</p>	<p>気候変動への対応</p>	<p>当社グループの事業に与える気候変動リスクと機会の分析の深化</p>	<p>気候変動リスク・機会への対応</p>
 <p>14.海の豊かさを守ろう 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する</p>	<p>—</p>	<p>自然災害に対する強靱性向上・海洋汚染低減、植林活動を行う団体のスポンサーとして自然環境保護活動に注力</p>	<p>環境への取組み</p>
 <p>15.陸の豊かさを守ろう 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する</p>	<p>—</p>		

SDGsゴール	重要課題	取組み内容	記載箇所
 <p>16.平和と公正をすべての人に 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する</p>	<p>企業ガバナンス・リスク管理の向上</p>	<p>適切な経営判断を実現するバランスの取れた取締役会構成</p> <p>グループの事業運営においてコンプライアンスを推進していく態勢整備</p> <p>すべての取引において反社会的勢力との一切の関係遮断・被害防止</p> <p>ITがもたらすビジネスへの価値の最大化とリスクの最小化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➢ コーポレートガバナンス体制 ➢ コンプライアンス（法令等遵守） ➢ 反社会的勢力への対応 ➢ IT・サイバーセキュリティ
 <p>17.パートナーシップで目標を達成しよう 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する</p>	<p>社会の発展への貢献</p>	<p>中期経営計画「CONNECT 2020」 安定的な収益性・健全性を確保とともに、社会課題解決に資するESG投資の高度化・スチュワードシップ活動の実効性の向上</p> <p>イニシアティブへの参加を通じ、マルチステークホルダー・パートナーシップにより持続可能な社会実現の取組みを推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 資産運用・アセットマネジメント事業 ➢ 機関投資家としての責任 ➢ 社会への宣言・イニシアティブへの参加

ESG情報インデックス

ESG調査などにお役立ていただくため、当社のサステナビリティに関する情報をESGの視点で整理しています。

マネジメント全般

項目	掲載場所
企業理念・行動規範	＞ グループの理念体系
CSR推進体制	＞ 推進体制
重要課題	＞ 重要課題への取組み
ステークホルダーコミュニケーション	＞ ステークホルダーコミュニケーション
イニシアティブへの参加	＞ 社会への宣言・イニシアティブへの参加
サステナビリティ報告	＞ サステナビリティレポート

E (環境)

項目	掲載場所
環境マネジメントシステム	＞ 地球環境の保護
環境データ	＞ サステナビリティ関連データ（環境取組）
第三者認証	＞ 温室効果ガス排出量検証報告書

S (社会)

項目	掲載場所	
人材育成・能力開発／多様性への取組み	多様性への取組み	＞ 従業員への取組み（ダイバーシティ&インクルージョン）
	研修・教育	＞ 従業員への取組み（人財育成）
	人事データ	＞ サステナビリティ関連データ（従業員）

項目		掲載場所
労働安全衛生	健康と安全	＞ 従業員への取組み（従業員の健康増進）
	働きやすい職場づくり	＞ 従業員への取組み（ワーク・ライフ・バランス）
	労使間対話	＞ 従業員への取組み（労働組合）
製品品質に対する責任		＞ お客さまへの取組み
社会・コミュニティ	地域・社会貢献	＞ 地域・社会への取組み
	社会貢献支出費	＞ サステナビリティ関連データ（地域社会とともに）
金融への包括		＞ 地域・社会への取組み（マイクロインシュアランスの提供）
教育		＞ 地域・社会への取組み（次世代の担い手への教育支援）

G (ガバナンス)

項目		掲載場所
ガバナンス	コーポレート・ガバナンス	＞ コーポレートガバナンスの基本的な考え方
	取締役会の構成	＞ 取締役一覧
コンプライアンス		＞ コンプライアンス（法令等遵守）
腐敗防止		＞ コンプライアンス（法令等遵守）
利益相反管理		＞ グループ利益相反管理基本方針の概要
内部通報制度		＞ 内部通報制度（社内・社外窓口）
リスクマネジメント		＞ リスク管理
情報セキュリティー	情報資産保護	＞ 情報資産の保護
	個人情報の保護	＞ 個人情報の取扱いについて
納税		＞ 財務報告に係る内部統制
人権		＞ 人権の尊重
サプライチェーンマネジメント		＞ お取引先への取組み
責任ある投資		＞ 機関投資家としての責任

サステナビリティ関連データ

算定範囲：各項目とも特別な記載がない場合は、第一生命ホールディングスの情報

✓ コーポレート・ガバナンス	✓ お客さまとのかかわり	✓ 機関投資家として（第一生命）
✓ 従業員の状況	✓ 地域社会とともに	✓ 環境取組
✓ 持続可能な社会を目指す商品・サービス等		

コーポレート・ガバナンス

組織形態	監査等委員会設置会社
------	------------

取締役構成

単位：人

	2016年10月	2017年6月	2018年6月
取締役数	18	15	15
（うち社外取締役数）	6	5	6
（うち外国人取締役数）	1	1	1
（うち女性取締役数）	1	1	2
社外取締役のうち独立役員数	6	5	6

監査等委員構成

単位：人

	2016年10月	2017年6月	2018年6月
監査等委員数	5	5	5
（うち社外取締役数）	3	3	3
社外取締役のうち独立役員数	3	3	3

指名諮問委員会

単位：人

	2016年度	2017年度	2018年度
委員長（議長）	社外取締役	社外取締役	社外取締役
委員数	5	5	6
（うち社内取締役数）	2	2	2
（うち社外取締役数）	3	3	4

報酬諮問委員会

単位：人

	2016年度	2017年度	2018年度
委員長（議長）	社外取締役	社外取締役	社外取締役
委員数	6	5	5
（うち社内取締役数）	2	2	2
（うち社外取締役数）	4	3	3

役員構成（取締役兼務者含む）

単位：人

	2016年度	2017年度	2018年度
役員数	35	32	32
（うち女性）	2	2	3
（うち外国人）	1	1	1
女性比率	6%	6%	9%

役員区分毎の報酬等の総額および対象となる役員の員数（2017年度）

単位：百万円

役員区分	員数	報酬等の総額
取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）	8名	265
監査等委員である取締役（社外取締役を除く）	2名	78
社外役員	6名	79

※ 2017年6月26日に当社を退任した取締役1名を含んでいます。

役員毎の連結報酬等の総額（2017年度）

単位：百万円

氏名	役員区分	会社区分	報酬の総額
渡邊 光一郎	取締役	当社	101
		第一生命保険株式会社	
稲垣 精二	取締役	当社	110
		第一生命保険株式会社	

※ 連結報酬等の総額が1億円以上である者を限定して記載しています。

IR活動状況（第一生命ホールディングス）

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
決算説明会	4回	4回	4回	4回	4回
経営説明会	2回	2回	1回	2回	2回
アナリストデー・説明会	0回	1回	1回	1回	1回
機関投資家とのエンゲージメント	国内約200社 海外100社超	国内約100社 海外200社超	国内約140社 海外360社	国内約100社 海外300社超	国内約100社 海外約200社

[^ 目次に戻る](#)

お客さまとのかかわり

お客さまとのつながり（第一生命）

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
ショップ数	81店	82店	77店	75店	75店
代理店数	2,590店	2,950店	3,056店	3,352店	3,209店

※ 2015年度以前は提携先である損保ジャパン日本興亜（2014年度以前は損保ジャパン）の代理店数、2016年度より全委託代理店の合計数になります。

支払いできなかった場合の説明制度（第一生命）

単位：件

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
異議申出窓口利用数	172	149	152	153	148
社外弁護士相談利用数	11	6	15	16	10
支払審査会利用数	8	1	5	2	3

お客さまの声（第一生命）

受付件数

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
苦情	44,691	51,253	46,929	43,943	41,065
└ 内訳率					
└ 保険契約加入関連	8.3%	8.9%	9.7%	9.3%	9.1%
└ 保険料払込関連	7.0%	6.5%	6.0%	6.0%	5.8%

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
└ 手続き関連	29.0%	27.9%	27.2%	25.4%	24.7%
└ 保険金・給付金支払 関連	14.9%	13.9%	14.3%	15.9%	15.1%
└ その他	40.6%	42.5%	42.8%	43.4%	45.3%
感謝	107,817	233,633	385,930	560,562	650,152
ご意見・ご要望	1,459※1	2,916	3,146	2,928	2,025
個人のお客さま満足度	—	—	—	54.1%※2	54.5%
法人のお客さま満足度	87.1%	91.0%	90.6%	91.6%	91.5%

※1 2014年2月～2014年3月実績

※2 外部調査機関が実施する顧客満足度調査を2017年度より導入（スコア：肯定回答占率と否定回答占率の差）

保険金・給付金支払額（第一生命）

単位：億円

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
死亡・高度障害・特定疾病等保険金	4,354	4,382	4,347	4,375	4,385
入院・手術等給付金	1,266	1,280	1,260	1,268	1,292
満期保険金・生存給付金・年金等	11,815	12,252	11,222	11,057	10,021

保険金・給付金支払状況（第一生命）

単位：件

		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
死亡・高度障害・特定 疾病等保険金	支払件数	82,066	85,979	87,640	91,727	93,660
	支払できなかった件数	3,701	3,539	3,689	3,774	3,633
入院・手術等給付金	支払件数	980,602	1,032,693	1,070,988	1,127,594	1,151,930
	支払できなかった件数	30,086	29,376	35,421	35,028	35,143

※ 満期保険金、生存給付金等を除く

※ 生命保険協会の「協会件数計上基準モデル」に則って集計した件数

△ 目次に戻る

機関投資家として（第一生命）

スチュワードシップ活動状況	<ul style="list-style-type: none"> 2014年5月「責任ある機関投資家」の諸原則（日本版スチュワードシップ・コード）に賛同 2017年度より、責任投資に関するガバナンス態勢の一層の強化を目的として、「責任投資推進室」および「責任投資委員会」を設置
---------------	--

スチュワードシップ活動状況（第一生命）

単位：社

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
議決権行使対象企業数	2,206	2,247	2,271	2,310
会社提案に全て賛成した企業数	1,903	1,961	2,031	2,039
会社提案に1件以上反対した企業数	302	286	240	271
会社提案に1件以上棄権した企業数	1	0	0	0
建設的な目的を持った対話	110	233	277	271

[^ 目次に戻る](#)

従業員の状況

従業員数（HD）

単位：人

		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
総合計	男性	-	-	-	363	391
	女性	-	-	-	179	212
	総従業員数	-	-	-	542	603

※ 常勤嘱託従業員とスタッフ社員を含む

従業員数 (DL)

単位：人

		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
総合計	男性	5,172	5,056	4,939	4,614	4,564
	女性	50,431	49,034	49,678	51,624	51,614
	総従業員数	55,603	54,090	54,617	56,238	56,178

※ 第一生命ホールディングスとの兼務者を除く。常勤嘱託従業員とスタッフ社員を含む

従業員数 (DFL)

単位：人

		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
総合計	男性	157	173	184	196	210
	女性	95	115	127	137	149
	総従業員数	252	288	311	333	359

※ 常勤嘱託従業員とスタッフ社員を含む

従業員数 (NFL)

単位：人

		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
総合計	男性	31	51	67	95	109
	女性	20	25	38	64	92
	総従業員数	51	76	105	159	201

※ 常勤嘱託従業員とスタッフ社員を含む

地域別従業員構成（連結対象）

単位：人

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
日本	57,462	55,982	56,503	57,262	57,339
アジア・パシフィック（日本除）	2,050	2,189	2,401	2,580	2,841
北米	-	2,476	2,542	2,764	2,763
総合計	59,512	60,647	61,446	62,606	62,943

従業員男女構成（第一生命ホールディングス+国内3生保）

		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
日本	総従業員	55,906人	54,454人	55,033人	57,272人	57,341人
	男性比率	10%	10%	9%	9%	9%
	女性比率	90%	90%	91%	91%	91%

※ 常勤嘱託従業員とスタッフ社員を含む

従業員数（第一生命）

単位：人

従業員数内訳 ^{※1}		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
生涯設計デザイナー数 ^{※2}	男性	1,221	1,201	1,167	1,196	1,195
	女性	42,145	41,061	41,816	43,884	43,818
内勤職人数 ^{※3}	男性	3,951	3,855	3,772	3,418	3,369
	女性	8,286	7,973	7,862	7,740	7,796
総合計	男性	5,172	5,056	4,939	4,614	4,564
	女性	50,431	49,034	49,678	51,624	51,614
	総従業員数	55,603	54,090	54,617	56,238	56,178

※1 国内従業員数で、パートタイマー等の臨時従業員は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略します。

※2 生涯設計デザイナーの在籍数については、当社と委任契約を締結しかつ生命保険募集人登録をしているものを含んでおり、その内訳は、2013年度末1,301名、2014年度末1,412名、2015年度末1,485名、2016年度末1,585名、その他補助的業務に従事するものが2013年度末603名、2014年度末567名、2015年度末512名、2016年度末469名であります。

※3 常勤嘱託従業員とスタッフ社員を含みます。

管理職構成（第一生命ホールディングス+国内3生保）

		2013年 度	2014年 度※	2015年 度※	2016年 度	2017年 度
日本	男性人数	2,957 人	2,783 人	2,744 人	2,724 人	2,690人
	女性人数	667人	808人	836人	873人	908人
	女性比率（%）	18.4%	22.5%	23.3%	24.2%	25.2%

※ 2013年度は第一生命のみ（内勤職+営業職）、2014・2015年度は国内生保グループ（第一生命・第一フロンティア生命・ネオファースト生命）の合算数値となります。

従業員の状況（第一生命）

		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
採用数	生涯設計デザイナー	8,666人	8,465人	8,645人	8,550人	7,359人
	└ 男性	55人	53人	62人	92人	73人
	└ 女性	8,611人	8,412人	8,583人	8,458人	7,286人
	内勤職	719人	703人	756人	996人	1,025人
	└ 男性	129人	150人	131人	226人	214人
	└ 女性	590人	553人	625人	770人	811人
平均年齢	生涯設計デザイナー	47歳1ヶ月	47歳5ヶ月	47歳5ヶ月	47歳1ヶ月	47歳1ヶ月
	└ 男性	43歳3ヶ月	43歳3ヶ月	42歳10ヶ月	42歳6ヶ月	42歳4ヶ月
	└ 女性	47歳2ヶ月	47歳6ヶ月	47歳7ヶ月	47歳3ヶ月	47歳2ヶ月
	内勤職	43歳9ヶ月	44歳2ヶ月	44歳7ヶ月	44歳10ヶ月	44歳11ヶ月
	└ 男性	45歳8ヶ月	45歳10ヶ月	46歳1ヶ月	46歳5ヶ月	46歳5ヶ月
	└ 女性	42歳11ヶ月	43歳4ヶ月	43歳10ヶ月	44歳2ヶ月	44歳2ヶ月
平均勤続年数	生涯設計デザイナー	10年6ヶ月	10年11ヶ月	10年11ヶ月	10年8ヶ月	10年10ヶ月
	└ 男性	18年8ヶ月	18年7ヶ月	18年0ヶ月	17年8ヶ月	17年7ヶ月
	└ 女性	10年3ヶ月	10年8ヶ月	10年8ヶ月	10年6ヶ月	10年10ヶ月
	内勤職	13年11ヶ月	14年5ヶ月	14年10ヶ月	14年11ヶ月	15年0ヶ月

		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
	└ 男性	19年1ヶ月	19年5ヶ月	19年10ヶ月	20年1ヶ月	20年3ヶ月
	└ 女性	11年6ヶ月	12年1ヶ月	12年5ヶ月	12年7ヶ月	12年9ヶ月
平均月給与	生涯設計デザイナー	255千円	252千円	252千円	265千円	273千円
	内勤職	297千円	301千円	304千円	297千円	301千円
従業員満足度※		3.48	3.51	3.58	3.63	3.59

※ 従業員満足度調査は現状や取組みの効果を定量的に把握し、課題解決に繋げていくツールとして位置づけています。

算出方法：アンケート調査における主要項目（5点満点）の平均値

障がい者雇用率（第一生命グループ）

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
日本	2.16%	2.25%	2.23%	2.22%	2.20%

※ 障がい者雇用率については、法定雇用率に則した取組みとしています。翌年の6月1日時点の雇用率

ワーク・ライフ・バランス（第一生命）

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
育児休業数	1,056人	1,077人	1,143人	1,261人	1,333人
育児のための短時間勤務利用者数	303人	379人	390人	446人	458人
育児サービス経費補助利用者数	3,912人	3,713人	3,571人	3,726人	3,784人
介護休業取得者数	250人	274人	234人	212人	265人
ふぁみりい転勤制度利用者数	35人	46人	24人	18人	6人
男性社員の育児休業取得率	43.8%	56.0%	85.5%	77.8%	82.5%
月間平均残業時間（内勤職）	6.9時間	7.6時間	7.7時間	7.9時間	6.3時間
年次有給休暇平均取得日数	12.3日	12.3日	12.7日	13.0日	12.6日
年次有給休暇平均取得率	65.9%	66.0%	68.1%	69.4%	66.7%

人権啓発研修（第一生命）

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
実施回数	15回	20回	19回	26回	19回
受講者数※	169,068人	166,231人	167,002人	264,497人	164,988人

※ 受講者数はのべ人数

[^ 目次に戻る](#)

地域社会とともに

社会貢献支出額（第一生命）

単位：百万円

	2015年度	2016年度	2017年度
社会貢献支出額	689	691	726

寄附活動（第一生命）

単位：百万円

	2015年度	2016年度	2017年度
寄附額	628	623	577

社員ボランティア（第一生命）

単位：件

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
実施プログラム数	309	362	439	356	404

※ 実施プログラム数は年度ごとの延べ数

啓発、教育活動（第一生命）

内容		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
健康セミナー・医療関連セミナー	実施回数	-	252回	324回	260回	283回
	参加者数	-	19,880人	23,908人	24,159人	22,791人
消費者教育・金融保険教育（ライフサイクルゲーム）	無料配布数	3,480個	2,635個	2,782個	3,555個	3,969個
	出張授業回数	47回	21回	48回	96回	171回
	参加者数	1,658人	586人	2,022人	1,853人	5,344名
保険教育セミナー（FALIA）※1	実施回数	4回	6回	7回	6回	6回
	参加者数	123人	256人	198人	148人	237人

※1 第一生命設立財団である公益財団法人 国際保険振興会（FALIA）での取組み

[^ 目次に戻る](#)

環境取組

環境パフォーマンスデータ

CO2排出量

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	
						カバー率 (%)
スコープ1+スコープ2 (t-CO2)	175,000	168,000	178,100	171,900	166,000	100
スコープ1 (t-CO2)	15,600	14,900	14,600	14,000	13,600	100
スコープ2 (t-CO2)	159,400	153,100	163,500	157,900	152,400	100
スコープ3 (t-CO2)	4,430	4,690	4,933	158,124	82,987	77

エネルギー消費量・輸送量・原単位

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	
						カバー率 (%)
エネルギー総消費量 (GJ)	1,450,644	1,433,190	1,526,624	1,509,703	1,487,109	100
電力消費量 (GJ)	995,338	961,516	1,061,668	1,055,167	1,041,379	100
燃料消費量 (GJ)	278,743	286,834	279,241	269,453	261,884	100
蒸気・冷水・温水消費量 (GJ)	176,563	184,840	185,715	185,083	183,846	100
輸送量						
輸送量 (t-km)	1,968,857	1,518,006	1,383,759	1,369,085	1,471,945	77
電力原単位						
電力消費量 (千kWh)	276,483	267,088	294,908	293,102	289,272	100
再生可能エネルギー (千kWh)	128	128	145	144	121	77
床面積 (千m ²)	2,774	2,737	2,735	2,724	2,714	77
エネルギー原単位 (千kWh/千m ²)	99	97	95	95	94	77

水・廃棄物・紙

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	
						カバー率 (%)
水使用量 (百万m ³)	1,655	1,675	1,725	1,567	1,579	90
廃棄物排出量 (t) (除: 紙廃棄物)	441	412	496	551	677	86
紙使用量 (t)	8,116	6,509	6,559	6,998	6,510	95
紙廃棄物リサイクル量 (t)	2,789	2,350	1,850	1,800	1,920	85
グリーン購入率 (%)	91	90	91	90	95	77

CO2排出量

スコープ1 (t-CO2) スコープ2 (t-CO2)	各年度のCO2排出量は以下のように算定 国内: 地球温暖化対策の推進に関する法律の係数を適用して算定。なお、2016年度実績まで2009年度の係数を適用していたため、2017年度実績と共に過年度実績についても改めて計算しております。 海外: 各国の排出係数を使用しGHGプロトコルにより算定 排出係数は各国の係数を使用
--------------------------------	--

スコープ3 (t-CO2)	サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースver2.5を用いて算定
↳ 【カテゴリ1】 購入した製品・サービス	OA用紙、印刷
↳ 【カテゴリ2】 資本財	固定資産
↳ 【カテゴリ3】 スコープ1、2に含まれない燃料及びエネルギー活動	電気
↳ 【カテゴリ4】 輸送、配送（上流）	社内便
↳ 【カテゴリ5】 事業から出る廃棄物	本社3事業所（日比谷・豊洲・新大井）の廃棄物
↳ 【カテゴリ6】 出張	国内・海外
↳ 【カテゴリ7】 雇用者の通勤	内勤職員
↳ 【カテゴリ12】 販売した製品の廃棄	パンフレット・通知物
エネルギー消費量・原単位	
電力消費量 (GJ)	国内：エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）第7条第3項の規定に基づき算定 海外：GHGプロトコルにより算定 電力kWhは3.6GJ/kWhとして単位変換 燃料消費量は灯油・重油・ガスを集計
燃料消費量 (GJ)	
蒸気・冷水・温水消費量 (GJ)	
輸送量	
輸送量 (t-km)	エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）にそって算定 主にパンフレット等のグループ内の輸送量を集計
水・廃棄物・紙	
水使用量 (百万m ³)	環境報告ガイドラインによる報告対象であり、水道局からの請求書の使用量から算定
廃棄物排出量 (t)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律で定義される廃棄物で紙の廃棄物を除いたもの
紙使用量 (t)	環境報告ガイドラインによる報告対象であり、購買システムデータから集計
紙廃棄物リサイクル量 (t)	
グリーン購入率 (%)	社内一括購入システムより購入した商品購入額の比率
各項共通	
カバー率	各項目報告企業従業員数÷報告対象の第一生命ホールディングスと主要子会社（25企業）の従業員数×100%

環境会計（第一生命）

単位：百万円

分類※1	コスト※2	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
省エネ	投資額	686	795	1,066	978	612
	費用額	12	11	11	11	16
省資源	投資額	0	0	0	0	0
	費用額	101	78	75	79	92
環境保護	投資額	0	0	0	0	0
	費用額	55	71	78	77	68
環境関連情報	投資額	0	0	0	0	0
	費用額	5	34	5	10	14

※1 分類は当社「環境中計取組計画」に準拠

※2 投資額および省資源の一部費用については、日比谷本社、豊洲本社、新大井事業所分のみ算入

環境保全対策に伴う経済効果（第一生命）

単位：百万円

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
電気使用量削減に伴う費用削減額※1	1,105	1,134	1,501	811	145
紙使用量削減に伴う費用削減額	473	297	218	378	24

※1 電気使用量1kWhあたりの平均単価を基準値として算出

投資用ビルのエネルギー使用量実績

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
対象物件（物件数）	118	113	107	107	105
電気消費量（kWh）	51,717,715	50,355,256	48,494,006	48,982,454	47,624,976
ガス消費量（m3）	1,903,953	1,834,088	1,760,586	1,774,988	1,714,540
冷温水消費量（MJ）	27,427,450	25,094,330	28,871,550	28,407,807	28,316,700
CO2排出量（t-CO2）	25,518	24,717	24,035	24,230	23,569

（株）第一ビルディングにて管理を行っている物件における共用部分の削減実績

[△ 目次に戻る](#)

持続可能な社会を目指す主な商品・サービス等ラインアップ

商品・特約等

名称ほか	ESGへの配慮※			概要	主な取扱い会社
	E	S	G		
ジャスト		○		必要な保障を組み合わせ、お客さま一人ひとりに合った保障を準備できる保険	第一生命
保険料払込免除特約 (H25)		○		3大疾病による所定の状態、所定の身体障害状態・要介護状態になったとき、以後の保険料負担を不要にする特約	
こども応援団・Mickey		○		お子さまの大学進学にかかる教育資金を準備できる保険	
レディエールモア (女性専用特約)		○		女性に多い病気などによる所定の手術に備える特約	
からだプラス・カラダ革命		○		実年齢に代えて、「健康年齢」にもとづき、更新後の保険料が決まる保険 (健康年齢にもとづき算出した保険料を比べた場合、健康年齢が若くなるほど更新後の保険料が安くなる)	ネオファースト生命
リビング・ニーズ特約		○		余命6か月以内と判断されるときに保険金を前払いする特約	第一生命・ネオファースト生命
指定代理請求特約		○		請求者が請求できない場合に、所定の要件を満たす代理人が請求者に代わって保険金などを請求することができる制度	第一生命
先進医療特約		○		先進医療による療養を受けた場合に給付金を支払いする特約	
保険金等の年金払特約		○		死亡保険金等を一時金にかえて年金で支払う特約	
骨髄ドナー給付金		○		骨髄ドナー (提供者) として骨髄幹細胞または末梢血幹細胞の採取術を受けたときに支払いする給付金	第一生命・ネオファースト生命
団体信用生命保険特定状態保障特約		○		主契約で保障する死亡・所定の高度障害状態に加え、3大疾病による所定の状態・16の特定状態・所定の要介護状態になった場合、保険金を住宅ローン債務に充当する特約	第一生命
メディカルスイッチ		○		加入済の医療特約を診査・告知なしで最新の終身医療保険に変更可能な制度	

名称ほか	ESGへの配慮			概要	主な取扱い会社
	E	S	G		
バトンタッチプラン		○		加入済の契約を家族の新しい契約に受け継ぐ制度	第一生命
契約の更新		○		保険期間が満了したときに、健康状態にかかわらず、原則としてそれまでと同一の保障内容・保険金額での保障を継続できる制度	第一生命・ネオファースト生命
特約の中途付加		○		加入済の契約の保障内容や保険期間を変えずに、新たな特約を付加できる制度	
特約変更		○		加入済の医療特約を診査・告知なしで最新の医療特約に変更可能な制度	第一生命

※ ESG：環境（Environment）、社会（Society）、ガバナンス（Governance）

上記は2017年5月時点の商品・サービス等の概要を説明したものです。

詳しくは各グループ会社のホームページ・パンフレット等をお読みください。

サービス等

名称ほか	ESGへの配慮※			概要	主な取扱い会社
	E	S	G		
コンタクトセンター（コールセンター）		○		ライフスタイルの変化に対応し、平日以外にも土・日曜日にスタッフが加入契約に関する手続きや問い合わせにフリーダイヤルで対応 ※ ネオファースト生命：コールセンターにて平日および土曜日受付	第一生命・ネオファースト生命
シニア専用フリーダイヤルの開設		○		70歳以上のお客さまを対象とした専用フリーダイヤル	第一生命
お引き出しクイックテレホンサービス		○		専用フリーダイヤルに電話をいただくことで、「契約者貸付」「積立配当金」「すえ置金」の引き出し、利用可能金額（残高）照会ができるサービス	
「健康年齢CHECK」コンテンツ		○		年齢・性別・血圧等の健康診断結果を入力するだけで簡単に自身の「健康年齢」を測定できるコンテンツをホームページ等で提供している	第一生命・ネオファースト生命
スマートフォンアプリ「健康第一」		○		お客さまによる自発的な意識・行動の変容につなげていただくことを目的として、さまざまなサービスを提供する新しいタイプの健康増進アプリ	第一生命

名称ほか	ESGへの配慮			概要	主な取扱い会社
	E	S	G		
健康ほっとダイヤル		○		健康・医療・生活・メンタルヘルス等、契約者、被保険者およびその家族の方が利用できる無料電話相談サービス	ネオファースト生命
第一生命けんこうサポートデスク		○		法人のお客さま向け商品における付帯サービスとして、健康相談からメンタルヘルスに関する相談まで幅広いメニューを提供	第一生命
メディカルサポートサービス		○		個人保険の契約者・被保険者とその家族の方を対象として、健康・医療・育児・介護に関する相談や情報提供を電話で24時間365日利用いただける情報提供サービス	
先進医療情報ステーション		○		当社HPで、先進医療の基礎知識・技術内容・実施医療機関の情報を提供するサービス	
契約者向けインターネットサービス	○	○		インターネット上でご契約内容照会や各種手続きなどを行うことができるサービス	第一フロンティア生命
ご契約者専用サイト	○	○		インターネット上で契約内容の確認や各種手続き、さまざまな情報やサービスを便利に利用いただける契約者専用のWebサイト	第一生命
ご加入手続きのペーパーレス化	○			タブレット端末『DL Pad（ディーエル・パッド）』による契約申込み・告知・保険料支払がシームレスにできる仕組み	
保険金・給付金等支払いに関する定期的な情報提供		○		過去10年間の支払内容、特に注意いただきたいケースなどを掲載した小冊子「生涯設計レポート」を年1回送付	
「福利厚生に関する実態調査」の提供		○		取引先企業に対して、福利厚生制度の導入状況についてのアンケート調査を実施し、結果をレポート（冊子）にまとめて提供するサービス	
保険料の自動貸付制度		○		保険料の払込みがないまま猶予期間を過ぎた場合でも、所定の解約返還金があればその範囲内で、自動的に保険料を立て替え、契約を有効に継続させる制度	
契約の復活制度		○		失効した契約を有効な状態に戻す制度	第一生命・ネオファースト生命

名称ほか	ESGへの配慮			概要	主な取扱い会社
	E	S	G		
保険金クイックお受取サービス		○		葬儀費用など緊急資金が必要となった場合、一定要件を満たす死亡保険金の請求について、手続き当日中に支払うサービス	第一生命
成年後見制度サポート		○		成年後見人の選任を必要とされるお客さまに、法的な手続きのサポートを行える司法書士の紹介を取次ぎするサービス	
「想いの定期便」の信託契約代理店		○		みずほ信託銀行の信託商品「想いの定期便」を同社の信託契約代理店として媒介 ※ 「想いの定期便」は、保険契約者が信託銀行と信託契約を締結することにより、死亡保険金の使い途を生前にオーダーメイドで設計し、万が一の場合、指定した方に対して指定した内容で支払う商品	
相続・遺族年金制度等の情報提供、コンサルティング		○		相続をサポートするため、死亡保険金の支払時に「遺族年金制度」や「相続税制」に関する情報提供、保険金を含めた相続財産に関するコンサルティングを実施	
約款のDVD-ROM化	○			約款をDVD-ROMで提供	
Web約款	○			約款をWebサイト上で提供	第一生命・第一フロンティア生命・ネオファースト生命
社外弁護士相談制度		○	○	保険金・給付金の支払いに関して、当社の説明に納得いただけない場合、希望により「社外弁護士」（当社と顧問契約を締結していない弁護士）に相談できる制度	第一生命
支払審査会制度		○	○	保険金・給付金の支払いに関して、当社の説明に納得いただけない場合、客観的かつ中立的な視点で支払査定結果を審査する「支払審査会」に申し込みできる制度 ※ 同審査会は、客観性を確保するため、社外の専門家（弁護士・医師・消費者問題の専門家）のみで構成	

※ ESG：環境（Environment）、社会（Society）、ガバナンス（Governance）

上記は2017年5月時点の商品・サービス等の概要を説明したものです。

詳しくは各グループ会社のホームページ・パンフレット等をお読みください。

[^ 目次に戻る](#)